

自主防災組織の充実・強化に向けた

# 出前講座

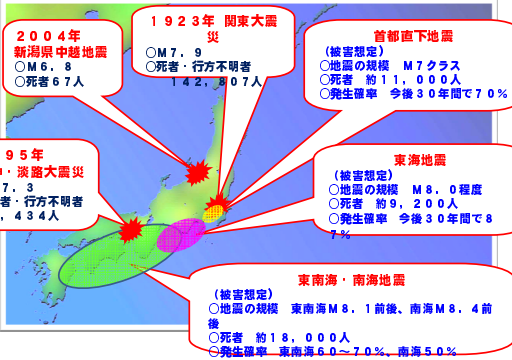
奈良会場



主催：総務省消防庁、奈良県

## 1. 自主防災組織の沿革

### 地震列島・日本



### 関東大震災における自主防災組織の活動

● 震災時に周囲を全て焼かれながら防火活動の結果かろうじて消失を免れて焼け残ったのは、**浅草区法親町番屋と神田和泉町・平河町の二箇所**



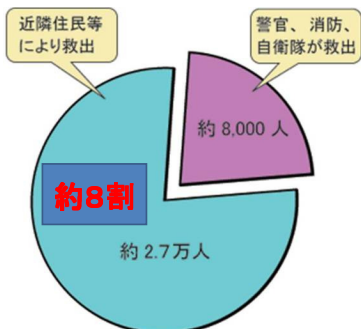
神田和泉町・平河町では全く消防隊の援助を得ずに防衛に成功した。ここでは、住民による破壊消防やバケツ類の手送りによる注水と、町内のポンプ会社にあった納品前の動力ポンプが利用され、下水に水利を得て活躍した。



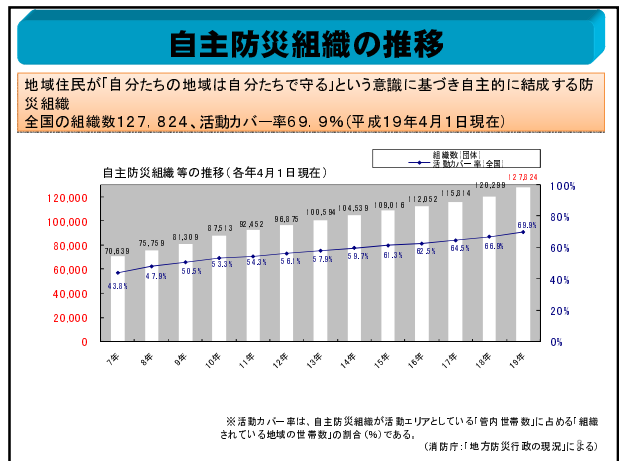
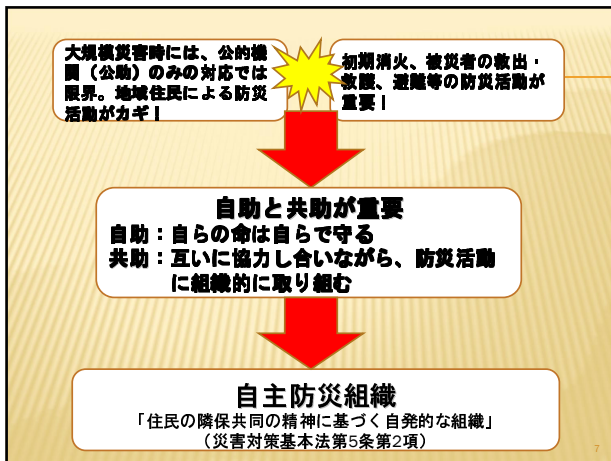
関東大震災による焼失区域

神田和泉町住民によるバケツリレー

### 阪神・淡路大震災における住民の防災活動



## 2. 自主防災組織



### 自主防災組織の活動

**平常時**

- 防災知識の普及
- 地域の災害危険箇所の把握
- 防災訓練の実施
- 火気使用設備器具等の点検
- 防災資機材の備蓄と整理・点検

**災害発生時**

- 災害情報の収集、住民への迅速な伝達
- 出火防止と初期消火
- 避難誘導
- 被災住民の救出・救護
- 給食・給水

### 地域防災力を向上させる地域安心安全ステーション

地域の防災力は、消防団、自主防災組織、婦人防火クラブ等が中心になって担っているが、特に自主防災組織は核となる組織として育成に努めてきたが、活動にあたっての課題の克服や大規模災害への対応などでより広域な地域での活動が求められている。

**自主防災組織の課題**

- 会議や訓練の準備活動に使う活動拠点の不足
- 高齢化や昼間の活動要員の不足
- 活動に対する住民の意識不足
- リーダーの不足
- 活動のマンネリ化
- 活動費や資機材の不足

**広域的な活動**

- 避難計画の策定（誘導や避難所の運営など）
- 総合的・広域的な防災訓練の実施

**その他**

- 情報を交換し交流できる場が必要

自主防災の9割が町内会単位と比較的小規模な単位（メリットでもありデメリットでもある）で構成されていることも要因

小学校区単位などで自主防災組織が連携することにより、課題の解消や、大規模災害発生時の対応が可能に

自主防災組織では、  
 ・小規模なため、被災状況の的確な情報発信が困難で、救援が遅れる可能性  
 ・発生時において、より困難な救出現場への人員投入等の調整は困難  
 ・発生時の避難所生活においては、地域コミュニティの維持の観点から住民が運営に携わることが必要だが広域での調整がなければ困難

自主防災組織の連携を核にした活動の広域化により地域防災力が向上  
 ⇒ 地域安心安全ステーションによる取り組みが必要

### 自主防災組織の連絡協議会

○自主防災組織間の連携の効果

- ・近隣の自主防災組織と相互の応援協力体制の確立
- ・自主防災組織間における情報・人的交流
- ・防災まちづくりの共同実施等
- ・各自主防災組織の長所、短所を補い格差解消等の効果

自主防災組織間の連携を高め、近隣の自主防災組織が一体となって地域防災力の向上に取り組んでいくための第一歩として、各市町村の地区レベルで連絡協議会、さらに、地区レベルでの連絡協議会をとりまとめる市町村レベルでの連絡協議会、都道府県レベルでの連絡協議会の結成

連絡協議会が設置されている府県  
 （群馬県、静岡県、大阪府、和歌山県、岡山県、鹿児島県）

### 3. 消防庁としての支援

### 自主防災組織の育成、活性化のための施策①

#### 1) 自主防災組織のための手引、教本

##### ○「自主防災組織の手引」の作成

自主防災組織の結成、活動の充実のため、①自主防災組織の重要性、②自主防災組織の整備方策(結成方策、組織編成、規約例等)③自主防災組織の災害種別毎の活動内容、④自主防災組織、消防団等の連携方策等、⑤優良活動事例等を収録。



自主防災組織の手引(平成19年3月)  
([http://www.fdma.go.jp/html/life/jisyubousai/hp/pdf/tebiki\\_0703.pdf](http://www.fdma.go.jp/html/life/jisyubousai/hp/pdf/tebiki_0703.pdf))

13

### 自主防災組織の育成、活性化のための施策②

#### 2) 自主防災組織に関する教育訓練

##### ○自主防災組織育成コース(消防大学校)

自治体の自主防災担当者を対象として、①自主防災組織の育成、活動事例、②図上訓練の実施、③課題研究等の教育訓練を実施。

##### ○eカレッジ 防災・危機管理(消防庁HP)

一般から公務員までを対象として、①自然災害の基礎知識、②災害への備え、③いざという時役立つ知識、④地域防災の実践など防災について対象者に合わせて体系的に学習できる 教育用WEBコンテンツを消防庁HPにて提供。

#### 3) 自主防災組織に関する広報

##### ○広報番組の制作

広報番組を制作し、阪神・淡路大震災の発生日前後に国民への自主防災組織の重要性などを広報。

14

### 自主防災組織の育成、活性化のための施策③

#### 4) 自主防災組織の活性化

##### ○防災まちづくり大賞

自主防災組織等の優良な活動事例について表彰。また、防災まちづくり表彰団体の活動事例集を作成し、自治体に配布。

#### 5) 地域安心安全ステーション

地域の安心安全の拠点となる「地域安心安全ステーション」を拠点とした、自主防災組織、消防団等との連携の確保。

##### 自主防災組織

- 連携
- 近隣の自主防災組織
  - 消防団
  - 学校
  - 社会福祉協議会 等
  - 婦人(女性)防火クラブ
  - 企業(事業所)
  - 医療機関
  - 災害ボランティア 等

##### 連携によるメリット

- 人材が増え、また保有資機材等も豊富になる。
- 活動の範囲が広がり、広域的に事業を実施することができる。
- 活動の種類やメニューが増え、活発な活動を継続して実施することが可能となる。
- 様々な機会を通じた地域住民へのPRが可能となる。

## 地域防災スクールについて

### 1. 施策の概要

将来の地域防災の担い手・消防団員等となる児童・生徒や地域住民に対して、防災や消防活動の重要性に関する知識・技術を習得する機会を増やすため、必要な教材(DVD)の作成をはじめ、市町村が行う地域防災スクールの取組を支援(消防職員が学校における防災教育を支援していくことを想定)していくこととしている(平成21年度予算要求事項)。

#### 【教材(DVD)の主な内容(予定)】

- ①災害の概要
- ②消防防災の体制
- ③実技
- ④指導者用の指導、実技のポイント

16